

11 付加価値の高いモノづくりの推進

(1) 次世代モノづくりの研究開発の強化

<3か年の取組方向>

- 既存産業の高度化や次世代産業の創出を図るため、「知の拠点あいち*」における「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトン光センター」の積極的な活用、「重点研究プロジェクト」の推進など、産学行政が連携した研究開発を進めていく。
- 名古屋大学と締結した「環境調和型・持続可能社会の構築に向けた連携実施協定」や豊橋技術科学大学と締結した「地域における科学技術の発展等に向けた連携実施協定書」などに基づく連携・協力をはじめ、大学との情報交換、共同研究、人材交流などを一層推進していく。
- 「産業空洞化対策減税基金」の活用などにより、企業等が行う研究開発・実証実験を支援していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
産学行政が連携した研究開発の一層の強化	「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトン光センター」の積極的な活用	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼試験や技術相談・指導、試作・評価による、企業の製品開発への支援 ・企業の提案による共同研究の実施 ・研究会、講習・講演会による研究成果等の情報発信 			産業労働部
	「知の拠点あいち」を中心とした産学行政の連携による共同研究開発プロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・重点研究プロジェクト（低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工、食の安心・安全、超早期診断）の推進 ・国等の競争的資金を活用した共同研究開発の実施 	試作品及び商品化件数: 30件 (2015年度) ・新たな研究プロジェクトの検討・調整	・5年間実施した共同研究開発の成果のフォローアップ	
大学等との連携・協力	大学等との連携・協力した研究開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋大学との協定に基づく環境調和型・持続可能社会の構築に向けた情報交換、共同研究、人材交流等 ・豊橋技術科学大学との協定に基づく共同研究、人材交流等 ・名古屋大学が中心に実施する研究開発プログラム（COI STREAM）への参画及び高齢者がいきいきと暮らせる社会の実現に向けたモビリティや健康に関する研究開発成果の実証支援 			産業労働部
企業等の研究開発・実証実験の支援	企業等の研究開発・実証実験の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・産業空洞化対策減税基金の活用などによる研究開発・実証実験の支援 			産業労働部

【知の拠点あいち】



【あいちシンクロトロン光センター】



(2) デザインを重視したモノづくりの支援

＜3か年の取組方向＞

- 「あいち産業科学技術総合センター」に設置した「産業デザイントライアルコア」において、3Dプリンターなどを活用し、産業デザインを意識したモノづくりを支援するほか、デザイン関連団体や大学等との連携による製品開発を促進していく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
産業デザインを意識したモノづくりの支援	「産業デザイントライアルコア」の設置・運営	・3Dプリンターなどの活用による産業デザインを意識したモノづくりの支援			産業労働部
	デザイン関連団体や大学等との連携	・デザイン関連団体や大学等との連携による製品開発の促進			産業労働部

(3) 知的財産の戦略的な活用

＜3か年の取組方向＞

- 「あいち産業科学技術総合センター」に設置した「愛知県知的所有権センター」や、「知財総合支援窓口」を設置している（公財）あいち産業振興機構、（一社）愛知県発明協会をはじめ、関係各機関と連携し、中小企業が取り組む、競争力の源泉として知的財産を経営戦略に位置づけ、事業活動に組み入れる知財経営の支援を行っていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
知財経営の支援	知財に関する創造・保護・活用の支援	・愛知県知的所有権センターにおける相談への対応 ・セミナー・講演会の開催 ・県有知的財産の活用			産業労働部
	知財総合支援窓口における専門家による支援	・知財総合支援窓口における相談への対応及び専門家の派遣 ・中小企業に対する海外特許等取得支援			産業労働部
		知的財産に関する相談件数:毎年度 2,000 件以上 専門家派遣件数:毎年度 200 件以上 (2015 年度まで毎年度)			

12 自動車産業の高度化と航空宇宙産業の振興

(1) 自動車産業の高度化

<3か年の取組方向>

- 自動車産業の技術革新を支える研究開発機能の集積・強化を図るため、豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業を着実に進めていく。
- 2013年8月に設置した「あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会*」のもと、「愛知県水素ステーション整備・配置計画」、「愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画」に基づき、水素ステーション・充電インフラの整備を促進するとともに、電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）・燃料電池車（FCV）に対する自動車税の課税免除や中小企業等への導入支援、県公用車への率先導入などにより、次世代自動車の普及を図っていく。
- 「自動車安全技術プロジェクトチーム*」のもと、産学行政の連携による自動車安全技術の開発・普及を図るほか、中堅・中小企業の次世代自動車への取組支援など、自動車関連の技術開発・新事業展開を支援していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
自動車産業の研究開発機能の集積・強化	豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業の推進	・用地造成工事		造成完了 (2020年度)	企業庁
次世代自動車の普及促進	「あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会」における水素ステーション・充電インフラ整備の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛知県水素ステーション整備・配置計画」に基づく水素ステーションの整備促進 ・民間事業者による移動式水素ステーション設置・稼働に向けた県庁敷地内整備、普及啓発実施 ・「愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画」に基づく充電インフラの整備促進 ・愛知県庁本庁舎でのEV・PHV用充電インフラ整備 ・愛知県EV・PHV充電インフラ整備・運用ガイドラインの策定 ・次世代自動車フォーラム、次世代自動車インフラキャラバンの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・水素ステーションの整備:20基(2015年度) ・県庁敷地内での普及啓発実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・水素ステーションの整備:100基程度(2025年度) ・一般開放の充電インフラ整備基数:2020年度までに1,600基 	環境部 産業労働部
	EV・PHV・FCVの普及に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・本県独自の自動車税の課税免除 ・低公害車導入促進費補助金による中小企業等への導入支援 ・県公用車への率先導入 		EV・PHVの累計台数: 2016年度までに16,000台 (2020年度までに42,000台)	環境部
技術開発・新事業展開の支援	自動車安全技術の開発・普及の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「自動車安全技術プロジェクトチーム」での検討 ・大学・企業等による研究会の開催 ・自動車安全技術に係る企業の展示会出展への支援 ・県民への自動車安全技術に対する理解の促進 			産業労働部
	中堅・中小企業への取組への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車先端技術研修の実施 ・自動車産業イノベーションセミナーの開催 			産業労働部
	企業等の研究開発・実証実験の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・産業空洞化対策減税基金の活用などによる研究開発・実証実験の支援 			産業労働部

【豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業の概要】

1 位置・面積

・豊田市（旧下山村）・岡崎市（旧額田町）の約 650ha（うち変更区域 約 270ha）

2 主な研究開発施設の内容

- ①研究開発施設：耐久試験、車両台上評価等
- ②テストコース：高速走行での車両性能評価、燃費計測や安全性評価等
（周回路：約 5,370m、高速評価路：約 6,000m、カントリー路：約 5,360m等 計 11 本）
- ③従業員：約 3,850 名（研究者含む）

3 事業スケジュール

工事区域については、地形及び土地利用から東、中、西の 3 工区に分け、工区ごとに工事を実施。用地造成工事の東工区・中工区に続き、2017 年度に西工区の用地造成工事に着手予定。

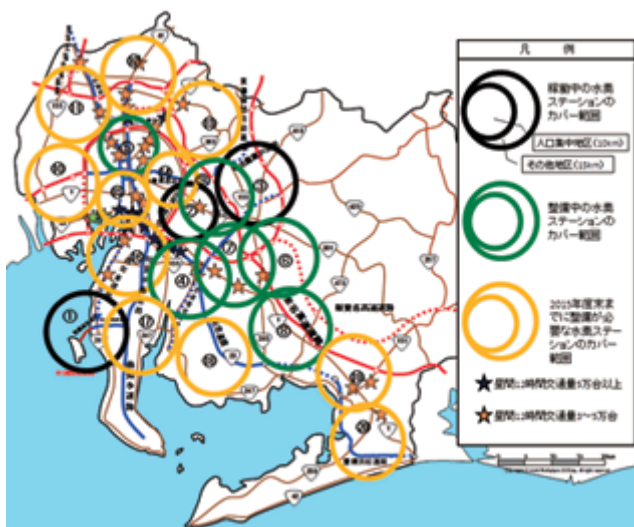
- ・用地造成工事：2012 年度から 8 年程度（2020 年度完了予定）
- ・施設建設工事：2017 年度から 8 年程度（2025 年度完了予定）
- ・施設の供用：施設建設工事が完了したところから、順次供用開始予定

4 土地利用計画

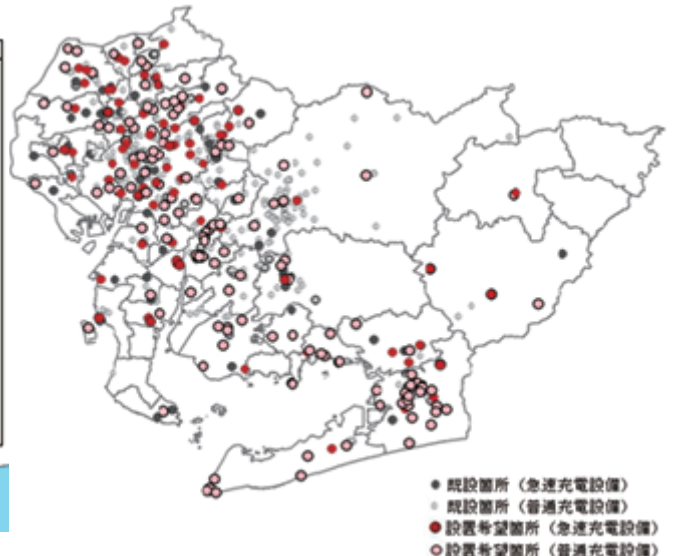


・主に東側及び中央に周回路等のテストコース等、西側に実験棟等の研究開発施設等を配置

【水素ステーションの配置イメージ（2015 年度末）】



【充電インフラの既存設置箇所及び設置希望箇所】



(2) 航空宇宙産業の振興

<3か年の取組方向>

- 本県を中心に厚い産業集積を誇る航空宇宙産業のさらなる振興を図るため、国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に基づく規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置を活用するとともに、企業立地、研究開発・実証実験に対する助成、産業立地促進税制による不動産取得税の免除・軽減措置などにより、さらなる企業集積や航空機生産機能の拡大・強化を図っていく。また、(独)航空宇宙研究開発機構(JAXA)の「名古屋空港飛行研究拠点」と連携した人材育成の支援や、県営名古屋空港隣接地での航空宇宙産業クラスター拠点の整備を行っていく。
- 航空機製造特有の設計、加工及び検査技術者や技能者など航空機製造に関する人材の育成や、中小企業の航空機産業への参入支援など、航空宇宙産業の裾野を広げる取組を推進していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画(年度)			所管部局
		2014	2015	2016	
航空宇宙産業 関連企業集積 や航空機生産 機能の拡大・ 強化	「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進	・長野県・静岡県への区域拡大 ・規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置の活用	中部地域の航空宇宙産業の生産高:0.92兆円(2015年)	→	知事政策局 産業労働部
	企業立地に対するインセンティブなどの地域独自の取組	・産業空洞化対策減税基金の活用などによる企業立地、研究開発・実証実験に対する助成 ・国際戦略総合特区等における不動産取得税の免除		→	産業労働部
	JAXA名古屋空港飛行研究拠点と連携した人材育成の支援等	・大学や企業における高度人材育成の支援 ・産学行政が連携した研究開発の推進 ・JAXAとの連携事業の検討・実施		→	産業労働部
	県営名古屋空港隣接地における空港機能及び航空宇宙産業クラスター拠点の整備(再掲3(2))	・航空宇宙産業クラスター拠点用地の整備 ・立体駐車場、駐機場、アクセス道路の整備	・空港における公共用エプロン・スポット等の整備	→	地域振興部 産業労働部
航空宇宙産業 の裾野拡大	航空機製造に関する人材の育成	・航空機特有の設計、加工、検査技術に関する研修 ・航空機製造技能者の育成研修		→	産業労働部
	中小企業の航空機産業への参入支援	・航空機部品供給システム研究会の開催 ・専門家派遣による航空機産業に固有の認証の取得支援	品質認証取得件数:累計200件(2015年)	→	産業労働部
	中堅・中小企業の海外取引拡大の促進	・国際的な展示会・商談会への出展支援 (エアロマート名古屋2014)		→	産業労働部

＜コラム＞アジア No. 1 の航空宇宙産業の拠点をめざして

本県を中心とする中部地域は、我が国随一の航空宇宙産業の集積地として、日本の航空宇宙産業の発展を支えてきました。現在、当地域に立地する機体メーカーが機体構造部品の35%を分担製造するボーイング787型機の生産、そして、日本初の国産ジェット旅客機「三菱リージョナルジェット（MRJ）」の開発が着々と進展しています。

2011年12月、愛知・岐阜地域の「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」が国際戦略総合特区に指定され、その後、この国際戦略総合特区のエリアは、2013年10月には三重まで、2014年6月には長野・静岡まで拡大しました。

本県では、航空宇宙産業クラスターに厚みと広がりを持たせるため、総合特区制度の支援措置を活用しながら、産業空洞化対策減税基金や産業立地促進税制の拡充による企業立地や研究開発・実証実験への支援措置をはじめ、JAXAとの連携協定に基づく研究開発、人材育成などの取組や中小企業に対する技術支援・販路開拓支援など、独自の取組も着実に進めています。

また、県営名古屋空港を活用して、航空宇宙産業クラスター拠点を整備していくこととしており、県が確保し売却する用地に、今後、三菱重工業（株）が、MRJの量産に向けた工場建設を行う予定です。

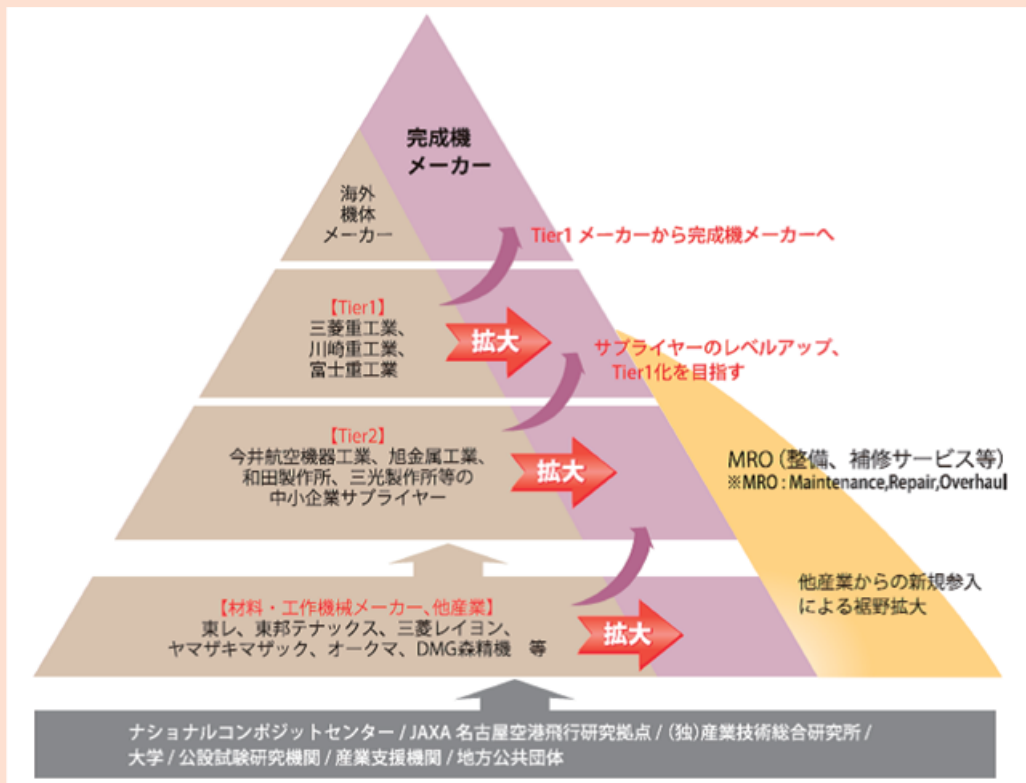
本県としては、こうした取組を通じ、ボーイング787型機の増産、ボーイング777X型機を生産開始に対応するとともに、MRJの量産などのプロジェクトを成功へと導き、国際戦略総合特区への指定の効果を最大限活用することにより、我が国では唯一、研究開発から設計、製造、保守管理までの一貫体制を持つ集積地を形成していきます。

そして、アメリカのシアトル、フランスのトゥールーズと肩を並べる航空宇宙産業の世界三大拠点の一つとして、さらなる飛躍をめざしていきます。



MRJ量産工場（イメージ）
（三菱重工業（株）提供）

【航空宇宙産業クラスターが目指す将来イメージ（民間航空機のイメージ）】



（出典：「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」パンフレット）

13 健康長寿、環境・新エネルギーなど課題解決型産業の育成

(1) 健康長寿

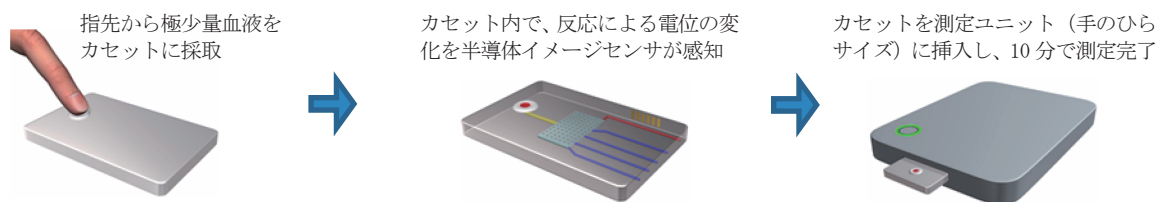
<3か年の取組方向>

- モノづくり企業と医療・福祉施設との共同開発を促進する「あいち福祉用具開発ネットワーク」の立ち上げなど、大学、医療機関、介護施設、企業等によるネットワーク体制の構築や、福祉用具開発相談窓口の設置などにより、医療・福祉機器分野や生活支援ロボット分野への新規参入を促進していく。また、「知の拠点あいち」の重点プロジェクト「超早期診断技術開発プロジェクト」をはじめ、産学行政の連携による共同研究開発を推進していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
医療・福祉分野や生活支援ロボット分野の育成・振興	大学、医療機関、介護施設、企業等によるネットワーク体制の構築、産学・医工連携の推進（再掲44（2））	<ul style="list-style-type: none"> ・「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」による産学・医工連携の推進 ・「あいち福祉用具開発ネットワーク」の立ち上げ ・福祉用具開発研究会の開催 ・モノづくり企業と医療機器メーカーやロボット研究開発者等とのマッチングを促進するイベントの開催 ・「メディカル・デバイス産業振興協議会（事務局：名古屋商工会議所）」の取組支援 ・再生医療関連機器開発研究会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークでの共同開発の促進 ・再生医療関連機器の開発促進 		産業労働部
	医療・福祉機器分野や生活支援ロボット分野への新規参入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・PMDA薬事戦略相談出張個別面談の開催 ・福祉用具開発相談窓口の設置・運営 ・生活支援ロボット分野新規参入支援セミナー、リスクアセスメント研修会等の開催 ・愛・地球博記念公園における次世代ロボット実証実験の支援 			
	産学行政の連携による共同研究開発プロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・重点研究プロジェクト（超早期診断）の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・試作品及び商品化件数：10件（2015年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・5年間実施したプロジェクトの成果のフォローアップ 	産業労働部

【超早期診断技術開発プロジェクト（1滴の血液で簡単・迅速に病気の検査をする技術の確立）】



（国立長寿医療研究センター滝川室長提供）

「知の拠点あいち」では、3つの重点研究プロジェクトを進めています。そのうち「超早期診断技術開発プロジェクト」は、脳・循環器系疾患、がん、生活習慣病を早期に発見するために、医工連携体制を構築し、痛みがない、少ない、簡易な早期診断技術や日常的な健康モニタリング技術の確立することをめざしています。1滴（0.02ml）の血液で簡単・迅速に病気を検査する技術の確立はその一例です。

(2) 環境・新エネルギー

<3か年の取組方向>

- 「あいち資源循環推進センター*」において、循環ビジネス創出コーディネーターによる相談・技術指導や先導的・効果的リサイクル事業に対する助成を行うなど、循環ビジネスの発掘・創出を支援していく。
- 新エネルギー関連技術の実用化を促進するため、「愛知県新エネルギー産業協議会*」において、産学行政連携による新エネルギー産業の研究開発や事業化を支援していくほか、「豊田市低炭素社会システム実証プロジェクト」への参画・支援によるスマートコミュニティ*の先進的取組の普及拡大を図っていく。また、「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア*」については、その機能を2015年度に「知の拠点あいち」に移転し、「知の拠点あいち」の有する研究開発や分析評価支援機能と一体的に運用することで、取組の強化を図っていく。
- 「あいち産業科学技術総合センター」の「燃料電池トライアルコア」における燃料電池関連の技術開発支援をはじめ、水素ステーションの整備促進、燃料電池車・水素エネルギーの普及促進など、水素エネルギー産業の振興に向けた取組を推進していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
循環ビジネスの発掘・創出支援	「あいち資源循環推進センター」における先導的・効果的な循環ビジネスの発掘・創出支援	・循環ビジネス創出コーディネーターによる相談・技術指導 ・循環ビジネス創出会議開催 ・先導的・効果的リサイクル事業に対する助成			環境部
新エネルギー関連技術の実用化促進	新エネルギー関連分野における研究開発や事業化の支援	・「愛知県新エネルギー産業協議会」における各種研究会の開催			産業労働部
	「豊田市低炭素社会システム実証プロジェクト」への参画・支援（再掲48（3））	・プロジェクトへの参画 ・先進事例の成果を情報発信するためのセミナー開催			産業労働部
	「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」の運営	・エリアの運営 ・「知の拠点あいち」への移転準備	・「知の拠点あいち」への移転、取組の強化		産業労働部
水素エネルギー産業の振興	「燃料電池トライアルコア」における技術開発の支援	・燃料電池用触媒に関する講演会・研究会の開催 ・試作品の特性評価や技術相談による企業支援			産業労働部
	燃料電池車・水素エネルギーの普及促進	・「愛知県水素ステーション整備・配置計画」に基づく水素ステーションの整備促進 ・民間事業者による移動式水素ステーション設置・稼働に向けた県庁敷地内整備、普及啓発実施 ・水素社会研究会（仮称）の開催、検討結果を踏まえた取組の推進	水素ステーションの整備:20基(2015年度)	水素ステーションの整備:100基程度(2025年度)	産業労働部

14 立地環境の整備

<3か年の取組方向>

- 「産業空洞化対策減税基金」に基づく立地補助や産業立地促進税制に基づく不動産取得税の免除・軽減などの立地優遇策を活用し、企業立地の支援を行うとともに、市町村や経済団体との連携のもと、次世代産業分野をターゲット業種とした戦略的な企業誘致活動を推進していく。
- 市町村の計画等を踏まえつつ、企業のニーズや動向に適応した迅速な用地開発を進めていく。
- 「産業立地サポートステーション*」をワンストップ窓口として、産業用地を求める企業や用地開発を検討する市町村に用地情報や開発手順を分かりやすく提供するなど、迅速かつ円滑な企業立地を図っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
戦略的な企業誘致の推進	立地優遇策による企業立地に対する支援	・産業空洞化対策減税基金の活用などによる立地補助 ・産業立地促進税制による不動産取得税の免除・軽減			産業労働部
	誘致推進体制の整備	・「あいち産業立地推進本部」における全庁的取組の推進 ・「愛知県産業立地推進協議会」における市町村や経済団体と連携した取組の推進			産業労働部
	次世代産業分野をターゲット業種とした戦略的企業誘致活動の実施	・産業立地セミナー、産業立地キャラバン等の企業誘致説明会等の開催 ・再投資セミナーの開催、各種展示会等、市と連携したPRの実施 ・企業訪問の実施 企業訪問: 毎年度 1,500 社以上			産業労働部 企業庁
迅速な用地開発	企業ニーズや動向に適応した迅速な用地開発	・市町村と連携した新たな企業用地の開発 企業用地（豊川大木地区）の造成完了			企業庁
用地情報や開発手順の提供	ワンストップ窓口における企業・市町村への情報の提供	・産業立地サポートステーションによる立地関連情報の提供			産業労働部

【あいち産業立地推進本部会議（2014年5月）】



【愛知県産業立地セミナー2013 IN 東京（2013年11月）】



<コラム>日本一の立地優遇制度による企業誘致

本県では、産業立地を強力に推進するため、2012年度から、毎年50億円を「産業空洞化対策減税基金」に積み立て、これを原資とした最大100億円という日本一の立地補助制度を創設し、中小規模から大規模までの幅広い投資案件を対象に支援を実施しています。

この支援制度により、2013年度までに、91件の投資案件を採択し、補助予定総額93億7千万円、総投資額1,941億円余、2万1千人余の雇用維持・創出効果を見込んでいます。

また、2013度からは、企業が立地する際の不動産取得税を優遇する「産業立地促進税制」を延長・拡充し、「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の区域等において、航空宇宙分野の製造業を対象に新たに不動産取得税を全額免除する制度を設けました。

これらの補助制度や不動産取得税の軽減措置を活用して、中部臨空都市においては、ベルギーの機能材料大手であるユミコア社が、(株)日本触媒と共同でユミコア日本触媒(株)を設立し、自動車触媒の研究開発センターを建設したり、アメリカの会員制の卸・小売業者であるコストコホールセールジャパン(株)が、中部地区で初めて出店したりするなど、世界的な企業の進出も続いています。

また、県内企業の再投資では、半導体の製造を支えるクリーン搬送機器等を製造するシンフォニアテクノロジー(株)豊橋製作所が、技術開発センターを新設し、研究開発者、技術者等を新センターに集約することとしたのをはじめ、産業機器等を製造する三菱電機(株)名古屋製作所が、工場における生産工程の自動化機器の生産棟を新設するなど、当地域の研究開発力の強化や付加価値の高いモノづくりにつながる案件も出てきています。

本県としては、引き続き、航空宇宙や次世代自動車、環境・新エネルギー等といった高度先端産業分野の誘致を進め、本県経済の活性化と雇用の確保に取り組んでいきます。

	制度の概要
21世紀高度先端産業立地補助金	○航空宇宙、環境・エネルギーなど、高度先端分野における大規模投資等の支援(限度額:100億円)
新あいち創造産業立地補助金	○Aタイプ:市町村と連携して、県内における再投資を支援 ○Bタイプ:サプライチェーンの中核をなす分野等の企業立地の支援(ともに限度額10億円)
産業立地促進税制	○不動産取得税の免除・軽減 ・全額免除(アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区)の区域等における航空宇宙関連産業の製造業の立地) ・大企業1/2、中小企業3/4を軽減(市町村長の申出に基づき、知事が指定した区域)

15 多様な産業の創出・育成

(1) ベンチャーの創出・育成、都市型産業の育成

<3か年の取組方向>

- 愛知県産業労働センターに設置した「創業プラザあいち」において、創業準備のためのスペースや起業家同士の交流の場などを提供するほか、(公財)あいち産業振興機構において、専門家による経営支援、資金調達先や販売提携先等とのビジネスマッチングの支援を行うなど、ベンチャーの創出・育成を図っていく。
- ITベンチャー企業に対し、「あいちベンチャーハウス」のオフィスを低廉な価格で提供し、インキュベーションマネージャーによる経営指導や販路開拓支援を行うとともに、デジタルコンテンツ分野の若手クリエイターの発掘・育成を図るコンテストの開催などに取り組んでいく。
- 「あいち産業科学技術総合センター」に設置した「産業デザイントライアルコア」において、産業デザインの振興を図るほか、(公財)あいち産業振興機構において、専門家による中小企業のマーケティング支援等を行っていく。あわせて、本県における都市型産業の集積を促進するための方策について検討し、取組を進めていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画(年度)			所管部局
		2014	2015	2016	
ベンチャー企業の創出・育成	(公財)あいち産業振興機構における創業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・創業プラザあいちの運営 ・創業に必要な知識やノウハウ等を習得する「あいち創業道場」や、セミナー、講座等の開催 ・専門家による経営支援、資金調達先や販売提携先等とのビジネスマッチングの支援 			産業労働部
	ITベンチャー企業の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・あいちベンチャーハウスの運営 ・インキュベーションマネージャーによる経営相談、販路拡大等の支援 			
IT産業の振興	デジタルコンテンツ分野の育成等	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知デジタルコンテンツコンテストの実施 ・デジタルコンテンツ博覧会開催への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルコンテンツ市場の活性化に向けた取組 		産業労働部
都市型産業の集積促進	中小企業のデザイン、マーケティング分野における事業活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「産業デザイントライアルコア」における産業デザインの振興 ・(公財)あいち産業振興機構におけるマーケティング等の支援 			産業労働部
	都市型産業の集積を促進していくための方策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・都市型産業集積・育成方策検討調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・検討成果を踏まえた取組の推進 		

【あいち創業道場】



【愛知デジタルコンテンツコンテスト】



(2) 金融機関との連携

<3か年の取組方向>

- 経済環境の変化や中小企業の資金ニーズにきめ細かく対応した融資制度を運用することにより、中小企業への金融支援に取り組んでいく。あわせて、当地域における金融機能の向上に向けて、金融機関等との連携強化を図っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
金融機関等との連携した中小企業金融支援	中小企業の資金ニーズに応える融資制度の運用	・資金ニーズに応える融資制度の運用（創業者支援の拡充、設備投資の促進、原材料高への対応など）			産業労働部
	各種セミナーや商談会の開催支援	・金融機関・団体が主体となったセミナー・商談会の開催支援			産業労働部
	当地域の金融機能向上に資する金融機関や関係機関等との連携強化	・金融懇談会の開催 ・金融機関・中小企業支援機関等との連携強化に向けた取組の検討・推進			知事政策局 産業労働部

【金融機関主催のセミナー（2014年7月）】



((株)名古屋銀行提供)

【金融懇談会（2014年4月）】



16 中小企業・小規模企業者の振興

＜3か年の取組方向＞

- 2012年10月に制定・施行した「愛知県中小企業振興基本条例」の周知や理念の普及を図っていく。
- 本県の産業経済と雇用を支える中小企業・小規模企業に対して、（公財）あいち産業振興機構による経営・技術等のワンストップ支援、資金ニーズに応える融資制度の運用、「あいち中小企業応援ファンド*」による新事業展開の支援など、経営、技術、金融、人材、労働の各面から総合的な支援を行っていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
中小企業・小規模企業者への総合的な支援	「愛知県中小企業振興基本条例」の理念の普及	・各種イベント等を活用した条例の周知・理念の普及	中小企業の製造品出荷額等の全国シェア：10.0%（2015年）		産業労働部
	（公財）あいち産業振興機構による経営・技術等の支援	・多種多様な企業支援制度の相談等に関するワンストップ支援 ・経営・技術等に関する相談への対応、専門家の派遣等 ・愛知県よろず支援拠点の開設・運営	ワンストップ支援窓口の利用件数：5,000件（2015年度）		産業労働部
	商工会・商工会議所を通じた経営支援	・経営指導員等による商工業に関する相談指導や講習会・講演会の開催に対する支援			産業労働部
	中小企業の資金ニーズに応える融資制度の運用	・資金ニーズに応える融資制度の運用（創業者支援の拡充、設備投資の促進、原材料高への対応など）			産業労働部
	ファンドによる新事業展開の支援	・「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開に対する助成			産業労働部
	学生に中小企業の魅力を直接伝える場の提供	・中小企業経営者との意見交換会の開催 ・「メッセナゴヤ」における学生向け企業研究支援ブースの出展 ・「大学生1日職場体験支援モデル事業」の事業内容と成果の県内大学等への周知			産業労働部
	労働相談の実施	・労働者・使用者等に対する労働相談 ・巡回労働相談の実施			産業労働部

【愛知県中小企業振興基本条例の主な内容】

目的：中小企業の振興を図ることによって、地域社会の発展と県民生活の向上に寄与する。

基本理念

中小企業振興にあたっての3つの基本的な考え方を示しています。

- 中小企業の自主的な努力を前提とすること
- 中小企業の重要性に関する認識の下に取り組むこと
- 関係者の連携の下に取り組むこと

関係者の責務や役割

中小企業の皆さん、中小企業に関する団体、大企業、金融機関、大学・研究機関といったそれぞれに役割があること、県民の皆さんにも理解と協力を期待することを示しています。

県の基本的な施策

県の取り組む基本的な施策を示しています。

- 経営基盤の強化等の促進
 - 資金供給の円滑化
 - 人材の育成・確保の支援
 - 商業集積の活性化
- など

小規模企業への配慮

施策を講ずるに当たって、小規模企業に配慮します。

施策の推進

中小企業振興施策の推進に当たり、中小企業の声を聞く等によりPDCAサイクルに取り組みます。

中小企業者の努力

- 経営及び取引条件の向上、従業員の労働環境の整備
- 地域社会への貢献

大企業等の配慮

- 中小企業者との事業上の関係において、中小企業者の事業の成長発展に配慮

金融機関の配慮

- 中小企業者との事業上の関係において、中小企業者の経営の向上に配慮

中小企業団体の取組

- 中小企業者の経営及び取引条件の向上の取組への支援

施策の実施／
施策への協力

県民の理解と協力

- 中小企業者の価値を理解し、施策に協力

大学・研究機関の協力

- 人材育成や研究開発及びその成果の普及といった自主的な取組を通じて、中小企業振興に協力

県の責務 ○中小企業の振興に関する施策の策定及び実施

17 産業人材の育成

(1) 次代のモノづくりを支える人材の育成

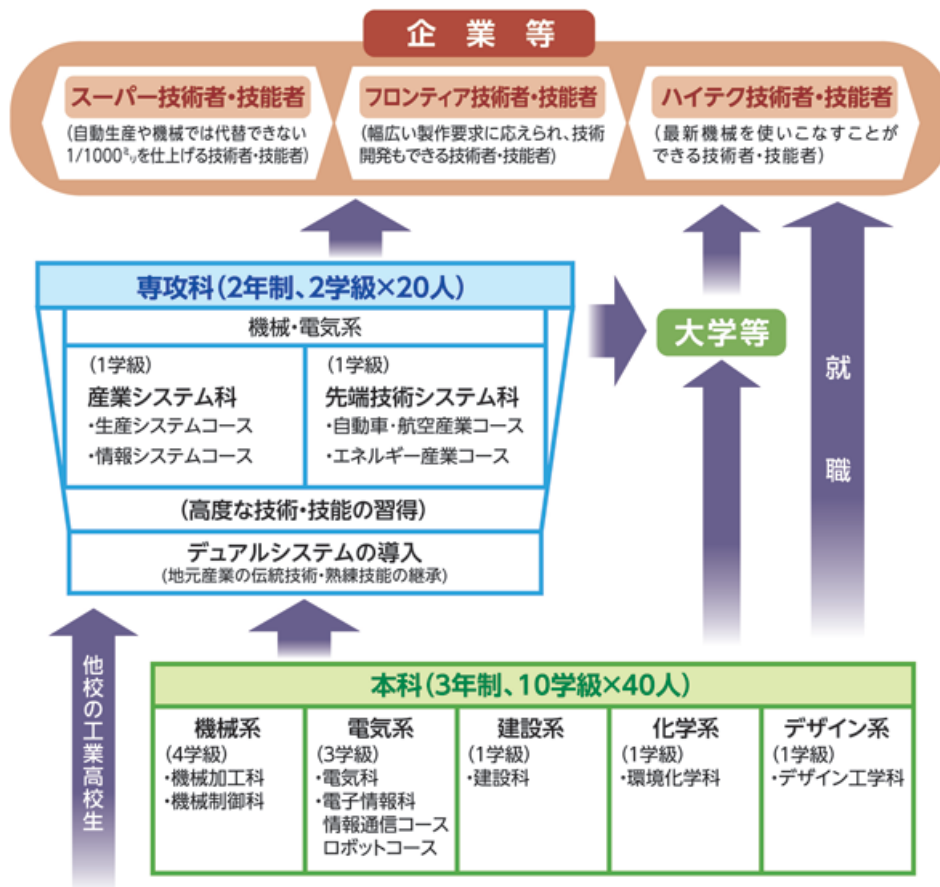
<3か年の取組方向>

- 本県の工業教育の中核となる県立愛知総合工科高等学校を2016年度に開校するほか、県立工業高校におけるモノづくりスキルアップ講座の実施、高等技術専門校での職業訓練の実施などを通じ、モノづくり人材を育成していく。
- 2014年度の「技能五輪全国大会」の開催や、中小企業の青年技能者を対象とした「町工場技能者コンクール」の開催、卓越した技能を持つ「あいち技能マイスター*」の県立工業高校等への派遣などにより、モノづくり技能の継承や技能を尊重する気運の醸成を図っていく。
- 県独自の高等学校職業教育技術認定制度について、実技試験を重視した制度に見直すなど、専門高校における職業教育の充実を図っていく。
- 国の指定を受けたスーパーサイエンスハイスクール*における先進的な理数教育、県内大学と連携した「知の探究講座」の実施など、県立高校における理数教育の充実を図るとともに、若手研究者を対象とした「わかしゃち奨励賞」の実施など、科学技術人材の育成を図っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
モノづくり人材の育成	県立愛知総合工科高等学校の新設	・着工	・建設工事	・開校 2016年4月開校予定	教育委員会
	県立工業高校における取組の推進	・モノづくりスキルアップ講座の実施 ・工業高校等を対象としたキャリアリンク講座*の実施			教育委員会
	高等技術専門校における取組の推進	・モノづくり総合科・建築総合科における職業訓練の実施 ・東三河高等技術専門校への建築総合科（普通課程）設置			産業労働部
モノづくりの技能の継承や技能を尊重する気運の醸成	技能五輪・アビリンピックあいち大会2014の開催	・全国大会の開催	・全国大会への選手派遣		産業労働部
	町工場技能者コンクールの開催	・コンクール（建築板金、電気溶接、電気めっき、建築大工の4職種）の開催	・コンクールの開催		産業労働部
	熟練技能者等の活用	・「あいち技能マイスター」派遣講座や熟練技能者による「モノづくり人材育成事業」の実施			産業労働部
専門高校における職業教育の充実	高等学校職業教育技術認定制度の見直し	・制度の見直し方向の検討	・顕彰制度の見直し ・技術検定の見直し	・新しい技術検定の実施	教育委員会
科学技術系人材の育成	県立高校における理数教育の推進	・スーパーサイエンスハイスクールにおける先進的理数教育の推進と成果の普及 ・「知の探究講座」の実施 ・「あいち科学の甲子園」の開催			教育委員会
	若手研究者・技術者の育成、科学技術に関する意識啓発	・「わかしゃち奨励賞」の実施 ・こども科学教室の開催 ・「知の拠点あいちサイエンスフェスタ」の開催			産業労働部

【愛知県総合工科高等学校の学科構成等】



(2) 企業のニーズに対応した人材育成の支援

＜3か年の取組方向＞

- 中小企業の人材育成を支援するため、愛知県産業労働センターにおいて、人材育成に関する様々な相談への対応や支援策に関する情報提供などをワンストップで行うとともに、中小企業における人材育成のモデルとなる取組事例の普及などを進めていく。
- 高等技術専門校において、企業実習を伴う職業訓練や、専修学校等を活用した公共職業訓練の実施など、民間との連携を図りながら、企業のニーズに対応した人材の育成を支援していく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管部局
		2014	2015	2016	
中小企業の人材育成の支援	（公財）あいち産業振興機構による人材育成の支援	・相談への対応、専門家の派遣、情報提供			産業労働部
	効率的に従業員の職業能力開発に取り組むことができる仕組みづくり	・「人材育成の手引き」による中小企業における人材育成のモデルとなる取組事例の普及			
企業のニーズに対応した人材育成の支援	高等技術専門校における職業訓練の実施	・企業実習を伴う職業訓練の実施			産業労働部
		・専修学校等を活用した公共職業訓練の実施			
		・企業の要望に沿ったオーダーメイド型スキルアップセミナーの実施			